

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	271-01-01		
事務事業名		生ごみ処理機購入助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2841	
担当部署名		生活環境部 環境衛生課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	4 衛生費
	施策		7		ごみの減量化と再資源化	項	2 清掃費
	施策の方向		1		ごみの減量化の推進	目	3 ごみ減量・リサイクル事業費
対象（誰を・何を）		生ごみ処理機を購入した住民					
目的（どうしたいか）		ごみの減量化と再資源化を図る。					
手段（事業内容）		生ごみ処理機を購入した住民に対し費用の一部を助成する。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		40	60	100
人件費		773	779	785
総事業費		813	839	885
うち市負担分		813	839	885

元年度決算主な内訳	
【事業費】 助成金交付金額 60,000円	
【特定財源】 なし	

活動指標			
指標名	助成件数	単位	件
指標の説明	一年間で助成した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	3	5

成果指標			
指標名	一年間で助成した金額	単位	千円
指標の説明	生ゴミ処理機を購入に対し、助成した金額		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	40	60	100

参考数値	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当でない。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献していない。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減する必要がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減する必要がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 ごみ減量化につながる事業ではあるが、使用世帯数について減少傾向にあり、令和2年度に廃止予定。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	272-01-01		
事務事業名		ペットボトル回収事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線2840	
担当部署名		生活環境部 環境衛生課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	4 衛生費
	施策		7		ごみの減量化と再資源化	項	2 清掃費
	施策の方向		2		ごみの再資源化の推進	目	1 清掃総務費
対象（誰を・何を）		羽曳野市域から排出されるペットボトル					
目的（どうしたいか）		ごみの減量化及び再資源化を図る。					
手段（事業内容）		公共施設や地域集会所等に専用回収容器を設置し、市内から排出されるペットボトルの回収を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	74	120	223
人件費	3,589	3,374	4,069
総事業費	3,663	3,494	4,292
うち市負担分	3,663	3,494	4,292

元年度決算主な内訳
【事業費】 折りたたみ式回収ボックス購入 120千円
【特定財源】

活動指標

指標名	回収日数	単位	日
指標の説明	年間回収日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	139	142	146

参考数値

成果指標

指標名	回収量	単位	t
指標の説明	年間回収量実績		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	32	34	35

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 ごみ減量化及び再資源化の係る点から見ても必要な事業である。今後、回収量の増を図るべく、回収拠点の増加などの方策を検討していく必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	272-01-02		
事務事業名		古紙回収助成事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線2843	
担当部署名		生活環境部 環境衛生課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	4 衛生費
	施策		7		ごみの減量化と再資源化	項	2 清掃費
	施策の方向		2		ごみの再資源化の推進	目	3 ごみ減量・リサイクル事業費
対象（誰を・何を）		古紙等を回収し再生業者に引き取り依頼をしている自治会、町会等					
目的（どうしたいか）		ごみの減量化及び再資源化を図る。					
手段（事業内容）		古紙等を回収し再生業者に引き取り依頼をしている自治会、町会等に対し助成金を交付する。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		4,545	4,185	4,900
人件費		1,907	1,917	1,910
総事業費		6,452	6,102	6,810
うち市負担分		6,452	6,102	6,810

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
前期助成金額	2,149,650円
後期助成金額	2,035,280円
【特定財源】	

活動指標

指標名	古紙集団回収実施団体登録数	単位	件
指標の説明	前期・後期分延べ回収実施団体数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	299	301	310

成果指標

指標名	古紙集団回収量	単位	t
指標の説明	年間回収量		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2271	2,093	2,500

参考数値	
令和元年度回収量	
新聞	1328.5t
雑誌	350.6t
段ボール	291.0t
古布	122.4t

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
全体的に回収量は減少しており、昨今、インターネットや電子書籍が発達し、新聞や雑誌は減少してきている状況はあるものの、登録団体の廃止や縮小による回収量の減少、一般廃棄物への流出が懸念される。この事業は、ごみの減量化及び再資源化につながる事業であり、より一層市民の協力を得られるように啓発を図る。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		273-01-01				
事務事業名		ごみ収集事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線2843		
担当部署名		生活環境部 環境衛生課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	4	衛生費
	施策		7		ごみの減量化と再資源化	項	2	清掃費
	施策の方向		3		効率的なごみ処理方法の検討	目	2	塵芥処理費
対象（誰を・何を）		一般家庭						
目的（どうしたいか）		一般廃棄物の排出を抑制し、再利用を促進するとともに、一般廃棄物の適正な処理を行い生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。						
手段（事業内容）		市内の家庭から発生する一般廃棄物（ごみ）を業務委託により収集及び運搬を行う。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		671,767	682,504	694,030
人件費		6,291	6,070	5,951
総事業費		678,058	688,574	699,981
うち市負担分		678,058	688,574	699,981

元年度決算主な内訳
家庭ごみ収集委託料

活動指標

指標名	委託業者家庭系ごみ収集運搬量	単位	t
指標の説明	可燃ごみ+可燃粗大+不燃粗大		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	24625	26,732	23,993

成果指標

指標名	市民一人1日あたりの家庭系可燃ごみの排出量	単位	g
指標の説明	年間家庭系可燃ごみ収集運搬量÷365（日）÷年度末人口		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	604	661	592

参考数値
H30年3月末 50,069世帯
R元年3月末 50,374世帯
R2年3月末 50,374世帯

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
引き続き、収集業者に対する適切な指導を行いながら、適正な収集・運搬を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	273-01-02		
事務事業名		し尿収集事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線2841	
担当部署名		生活環境部 環境衛生課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	4 衛生費
	施策		7		ごみの減量化と再資源化	項	2 清掃費
	施策の方向		3		効率的なごみ処理方法の検討	目	1 清掃総務費
対象（誰を・何を）		一般市民					
目的（どうしたいか）		一般廃棄物の排出を抑制し、再利用を促進するとともに、一般廃棄物の適正な処理を行い生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					
手段（事業内容）		市内の家庭から発生する一般廃棄物（し尿）を業務請負により収集及び運搬を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	19,651	18,226	18,200
人件費	4,872	4,897	4,869
総事業費	24,523	23,123	23,069
うち市負担分	24,523	23,123	23,069

元年度決算主な内訳
し尿汲取業者助成金

活動指標

指標名	し尿汲み取り人口	単位	人
指標の説明	羽曳野市域のし尿の汲み取り人口		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4861	4,551	4,300

参考数値
汲取り人口 H30年度 4,861人 R元年度 4,551人

成果指標

指標名	し尿処理率	単位	%
指標の説明	羽曳野市域のし尿の処理率		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 引き続き、収集業者に対する適切な指導を行いながら、適正な収集・運搬を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	273-01-03	
事務事業名		柏羽藤環境事業組合負担金事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線2841
担当部署名		生活環境部 環境衛生課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	4 衛生費
	施策	7	ごみの減量化と再資源化		項	2 清掃費
	施策の方向	3	効率的なごみ処理方法の検討		目	1 清掃総務費
対象（誰を・何を）		一般廃棄物（家庭系・事業系・し尿）				
目的（どうしたいか）		一般廃棄物の適正な処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。				
手段（事業内容）		市内及び市内事業所から排出された一般廃棄物の中間処理及び最終処分を近隣3市（柏原市・羽曳野市・藤井寺市）で構成する一部事務組合で処理を行い、搬入量に応じた負担金を各市から支出し、適正で効果的な廃棄物の処理を行う。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	851,842	810,038	806,462
人件費	2,645	2,656	2,624
総事業費	854,487	812,694	809,086
うち市負担分	854,487	812,694	809,086

元年度決算主な内訳
第1・四半期分126,521千円 6月分期末勤勉手当21,111千円 第2・四半期分146,530千円 9月分公債費償還金19,977千円 第3・四半期分123,480千円 12月分期末勤勉手当21,110千円 第4・四半期分257,044千円 3月分公債費償還金94,265千円

活動指標

指標名	柏羽藤環境事業組合負担金	単位	千円
指標の説明	一年間の羽曳野市の負担金		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	851842	810,038	806,462

参考数値
H30年度（ごみ）総搬入量35,623 t R元年度（ごみ）総搬入量35,354 t H30年度（し尿）総搬入量23,944 k l 1 R元年度（し尿）総搬入量23,733 k l

成果指標

指標名	ゴミ・し尿処理率	単位	%
指標の説明	羽曳野市域におけるゴミ及びし尿の処理率		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 一般廃棄物の共同処理を目的とした一部事業組合に加入し、運営費用の一部を負担するもので、スケールメリット（規模効果）により適正かつ効果的に廃棄物処理が行われていることから、今後とも本事業を継続することは妥当である。引き続き、構成3市と事務組合で効果的で適正な運営に向けた検討を続けていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	273-01-04			
事務事業名		水銀等使用廃製品の分別収集事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線2843		
担当部署名		生活環境部 環境衛生課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	4	衛生費
	施策		7		ごみの減量化と再資源化	項	2	清掃費
	施策の方向		3		効率的なごみ処理方法の検討	目	1	清掃総務費
対象（誰を・何を）		一般家庭						
目的（どうしたいか）		羽曳野市でいきいきと安心して暮らせる環境を整える。						
手段（事業内容）		法の求めにより、家庭から排出される一般廃棄物のうち、水銀等使用廃製品を分別収集する。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	142	16	2
人件費	2,645	3,209	2,624
総事業費	2,787	3,225	2,626
うち市負担分	2,787	3,225	2,626

元年度決算主な内訳
【事業費】 回収BOX破損のための買い替え

活動指標

指標名	収集回数	単位	回
指標の説明	年間回収量実績		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	43	52	52

参考数値

成果指標

指標名	収集運搬量	単位	kg
指標の説明	年間回収量実績		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4564	8,736	9,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 水俣条約・水銀汚染防止法・廃棄物の処理及び清掃に係る法律施行令・同施行規則・大気汚染防止法					